

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 6 月 9 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007 ～ 2009  
 課題番号：19530144  
 研究課題名（和文） 日本・中国・韓国を中心とするガバナンス形成に向けた機能的協力に関する研究  
 研究課題名（英文） Research on Functional Cooperation for Governance Formation Focusing on Japan, China, and South Korea  
 研究代表者：  
 吉松 秀孝（YOSHIMATSU HIDETAKA）  
 立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授  
 研究者番号：90300839

研究成果の概要（和文）：本研究は、日中韓という北東アジア主要 3 カ国間の地域協力の特徴と課題を、ガバナンスという概念を使って検討・分析した。環境保全、情報通信という 2 つの機能的分野で非国家主体を巻き込みつつ実効性の高い協力枠組みの構築がどのように進んでいるかを、日中韓 3 カ国の政府関係機関、ならびに NGO、業界団体に代表される非国家主体への聞き取り調査などを通して考察した。研究成果は英文論文としてまとめ上げ主要な米国国際学会の年次大会で発表した。

研究成果の概要（英文）：This research investigated and analyzed the features and problems of regional cooperation among Japan, China, and South Korea – the three major states in Northeast Asia – in terms of the concept of governance. Focusing on two functional fields – environmental protection and information technology –, the research examined how the establishment of feasible cooperative frameworks has been developed involving non-state actors, through interview surveys on relevant government agencies and non-state actors represented by NGOs and industrial associations. The outcomes of research were assembled into English articles that were presented at annual conferences of major international academic associations in the United States.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：国際関係論、東アジア地域研究

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：北東アジア、地域協力、機能的協力、環境保全、情報通信

## 1. 研究開始当初の背景

（1）北東アジアには、北朝鮮の核開発問題に代表される政治的緊張関係が存在し、日

中・韓の間では歴史認識に基づく政治的対立が続いている。同時に、日中韓の経済的相互依存関係は着実に拡大・深化し、「ASEAN+3」

の枠組みの下での東アジア地域協力が様々な政策分野に広がり、日中韓の間での協力枠組みの進展も促している。

(2) 経済的相互依存関係の深化と東アジアにおける地域協力の進展は、北東アジアの地域協力にも影響を与えている。実際、環境、通貨金融、情報通信、物流といった分野で日中韓の協力枠組みが形成されている。しかし、こうした協力枠組みの具体的進展状況とそこでの課題、また他地域と比較した場合の北東アジアの地域協力の特徴は十分に解明されていない。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、日中韓の北東アジア3カ国における地域協力の特徴と課題を、ガバナンスという視点から考察する。非国家主体の関与による実効性の高い制度の構築が、地域協力の動きの中でどのように進んでいるかを具体的に解明し、北東アジアの国際関係、他地域との比較分析といった観点からの意義を探究する。

(2) 北東アジアの地域協力を機能主義の観点から吟味する。政治的に厳しい関係が続いている北東アジア地域においても、経済的相互依存関係とこれに基づく機能的分野での協力の動きは確実に強まっている。こうした経済的依存関係の深化と経済的・非論争的分野での協力の進展が、政治的対話や制度の形成にどのような影響を与えたのかを考察する。

(3) 本研究は、機能的協力分野として環境保全、情報通信という2つの領域を取り上げる。その上で、各国政府、および地方自治体、NGO、ビジネス団体に代表される非国家アクターが、共通に抱える問題を解決するためにどのような協力枠組みを進展させていったのかを考察する。

## 3. 研究の方法

(1) まず、理論的枠組みを構築することを目指す。本研究の理論的中心概念はガバナンスであり、ガバナンス概念の内容や意義について論考を進める。特に欧州において発展しているマルチレベル・ガバナンスについて、その内容と実証的意味について理解を深め、その上で北東アジアの地域特性を踏まえて同地域でのガバナンス形成の特徴を考察する。また、新機能主義についても理論的考察を進め、特に政治的分野での政府主導協力と比較した場合に新機能主義に基づく協力がどういう意義をもつのかを検討する。

(2) 日中韓による具体的領域での機能的協力についての調査を開始する。機能的協力の分野として、環境保全、情報通信の2分野に焦点を当てる。このため両分野での地域協力に関わるアクター、協力の概要などについての情報を得るために、精力的に文献調査を行う。また日中韓3カ国における環境関連、産業・IT関連の省庁への聞き取り調査を実施し、2分野における協力の具体的進展状況と課題について詳細な情報を収集する。また、非国家主体の関与とその具体的影響を解明するために、日本国内の環境関連NGO、IT関連業界団体への聞き取り調査を実施する。中国、韓国においても同じような調査を実施し、非国家主体の活動と影響を吟味する。

(3) 文献調査、聞き取り調査で収集したデータを精査して、2分野での協力がガバナンスの視点からどういった特徴があるのかを検討・分析する。こうした検討・分析結果を論文としてまとめ上げ、国際学会において発表する。

## 4. 研究成果

(1) 本研究では、北東アジアにおける機能的分野での協力をガバナンスの概念を使って分析することで、その理論的意味を明らかにしようとした。研究を通して北東アジアの機能的分野の協力について3つの特徴が明らかになった。第1に、地域協力を通じたネオリベラル改革に対する消極的な姿勢である。欧州の事例などでは、地域ガバナンスの形成過程でネオリベラル原理がその中心的教義として重視されていたが、北東アジアにおける地域協力においてはそうした志向が明確ではなかった。第2に、特定の非国家アクターを包含して形成された政策ネットワークが地域ガバナンスの形成において重要な役割を果たしていた。特に重要な非国家アクターがビジネスアクターであり、国家アクターとの緊密な関係を形成して地域協力の推進を進めていた。欧州の事例ではビジネスアクターに加えNGOに代表される市民社会を地域ガバナンスの形成に関わっていたが、北東アジアでは環境分野など限定された領域でしかNGOの関与は見出し得ない。第3に、北東アジアにおいても調整的ガバナンスの出現が見られた。国際的な規範との整合性に配慮しつつ、国内の規制的枠組みや政策の調整を進めることで国境を越えた共通の挑戦に積極的に応じようとしていることが確認された。

(2) 情報通信分野での3カ国協力は、日中韓情報通信大臣会合が2002年に組織されて

以来、様々な政策分野で局長級会合を開催することで進展している。本研究では特に OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）分野での日中韓協力を着目し、2004年4月に始まった北東アジア OSS 推進フォーラムの発展プロセスとそこでの特徴を考察した。OSS 協力で特徴的であったのは、日中韓の関連業界の合意を起点に、業界団体から政府への働きかけの結果として協力が始動したことである。推進フォーラムが形成された後も、会合開催のための資金提供と管理事務を政府外郭団体が担当し、3ワーキンググループでの具体的な協力活動を民間企業が主体的に担うなど、官民の役割分担を通して地域協力が深化していった。このように国内で見られた緊密な政府・ビジネス関係が有効に機能し、地域ガバナンス形成の基盤を成していた。協力の目的にも大きな特徴があった。OSS 協力は、西側企業に独占されているソフト開発に対抗するために3カ国で技術開発を進めることにその力点があったが、国際 OSS コミュニティへの貢献へとその目的が徐々にシフトしていった。この点はグローバル化時代の開発指向と国家間協力の在り方を示唆しているといえよう。

(3) 環境分野の日中韓協力においては、日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) が日中韓での最初の大規模な会合として 1999 年に組織された。3カ国協力によって包含される政策領域は、電気電子機器廃棄物 (E-waste) の越境移動や化学物質の適正な管理など 10 分野へと拡大していった。協力の進展において特徴的だったのは、リスク管理が地域ガバナンス形成の大きな目的となっていたことである。中国からの黄砂の防止が3カ国協力の端緒となっただけでなく、E-waste や化学物質の越境移動に伴うリスクの管理がその後の協力アジェンダの拡大につながっていった。また、環境産業の発展や化学物質の適正管理についての協力では、その効果の実施を進めるために3カ国で関連政策や国内基準の調整が進められていた。環境分野で特徴的であったのは、国境を越えた NGO ネットワークの形成がゴミ問題の分野でみられたことである。日中韓の関連 NGO は、中国でのゴミ問題の実態調査を共同で実施したり、政府間会合に提言を提出したりするなど、その動きは徐々に強まっていた。

(4) 本研究においては、機能的協力を深化させる要因および機能的協力が政治的対話の深化に及ぼす意味を探るために日中間の環境協力についても考察を進めた。80年代末に始まった日中環境協力は 1996 年の日中友好環境保全センターの設立に結びつき、また ODA を通じて様々な環境関連プロジェクトが

実施された。しかし、90年代の環境協力は資金の一方的供与という形で日本への実質的利益が乏しく、環境協力を進める二国間制度が形成されたものの有効に機能しないといった問題があり、その後協力関係の深化が見られなかった。2000年代半ば以降サミット外交を梃子にして日中環境協力が活性化されたが、この時点までにクリーン開発メカニズム (CDM) による排出削減クレジットの取得という対中環境協力の実質的利益が日本側に発生していた。また、政府間制度の再活性化が図られただけでなく、ビジネス部門、下位政府の主体的関与を図る形での包括的・協働型のプロジェクトが組織され、協力の実質化につながっていった。環境協力は一機能的分野での協力であるが、日中の政治的対話の深化に貢献していたといえる。

(5) 環境分野と対になって日中協力が進んだエネルギー分野の協力についても論考を進めた。2000年代半ば以降活発になった日中のエネルギー協力は、政策ネットワークの形成を通して進められた。すなわち、省エネ分野に関わるビジネスおよび環境保全の実績を持つ下位政府を巻き込んだ形で、省エネ推進のための技術、制度、経験を日本から中国へ移転するためのネットワークが形成されていった。特にビジネスアクターは、2006年に日中省エネルギー・環境総合フォーラムを立ち上げる上で重要な役割を果たしていた。この分野での協力の背景として、中国への省エネ技術の導入と省エネ技術を使った中国市場への進出という相互利益の存在があった。重要な点として、ビジネス志向ネットワークの深化が進む一方、日中エネルギー大臣会合という政治的制度的進展は進んでいない。この点機能的分野の協力が政治的対話にまで直線的に進むわけではないことを示唆している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

Yoshimatsu Hidetaka, "Regional Cooperation in Northeast Asia: Searching for the Mode of Governance", *International Relations of the Asia-Pacific*, 査読有, Vol.10, No.2, 2010, pp.247-74

Yoshimatsu Hidetaka, "The Rise of China and the Vision for an East Asian Community", *Journal of Contemporary China*, 査読有, Vol.18,

No.62, 2009, pp.745-65

Yoshimatsu Hidetaka, “Global Competition and Technology Standards: Japan’s Quest for Techno-Regionalism”, *Journal of East Asian Studies*, 査読有, Vol.7, No.3, 2007, pp.439-68

Yoshimatsu Hidetaka, “Regional Governance and Cooperation in Northeast Asia: The Cases of the Environment and IT”, *RCAPS Working Paper*, 査読無, No.09-9, 2009

Yoshimatsu Hidetaka, “Mutual Interests and Policy Networks: Sino-Japanese Cooperation in the Environment and Energy”, *RCAPS Working Paper*, 査読無, No.09-10, 2009

[学会発表](計2件)

Yoshimatsu Hidetaka, “Globalisation, Governance, and Regionalism in Northeast Asia”, the Association for Asian Studies Annual Meeting, March 25-28, 2010, Philadelphia, USA

Yoshimatsu Hidetaka, “China, Japan, and ASEAN in East Asian Regionalism: Diverse Approaches to Regional Integration”, 49th International Studies Association Convention, March 26-29, 2008, San Francisco, USA

[図書](計2件)

Yoshimatsu Hidetaka, *The Political Economy of Regionalism in East Asia: Integrative Explanation for Dynamics and Challenges* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2008), pp.213

Nicholas Thomas, Yoshimatsu Hidetaka, et al. *Governance and Regionalism in Asia* (London: Routledge, 2008), pp.66-92

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉松 秀孝 (YOSHIMATSU HIDETAKA)  
立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋  
学部・教授  
研究者番号：90300839

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：